

第1号議案

2023年度 事業報告

2023年4月1日～2024年3月31日

特定非営利活動法人フードバンクさが

2023年度事業の成果と課題

2020年から猛威を振るった新型コロナの感染拡大はようやく収まりつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢による物価の高騰は私たちの生活に大きな影響を与え、生活がよりいっそう厳しくなっています。

私たちが任意団体として活動を開始したのは2019年3月でした。1年後には新型コロナが猛威を振るう中で、生活様式は対面から非対面へと変化していきました。

そのような中で、こども食堂がお弁当の配布やパントリー形式に次第に活動の形を変えていき、食の支援は拡がりを見せていきました。

2023年は、こども食堂の再開や多様な団体が食支援活動をはじめ、中間支援組織として、自分たちの役割は何なのかを改めて考えた1年でもありました。

また、私たちの活動に賛同してくださる、企業、団体のみなさま、更には一人ひとりの力が、フードバンク活動を大きく育ててくださったおかげで、活動が広く知られ、食品の寄付拡大にもつながってきています。

一方で、食品を取り扱う団体として、食の安全・安心を最後までつないでいくためには、品質管理や衛生管理、保管場所や配送方法などはこれから先も重要な課題です。

「食」で人と人をつなぎ、誰もが住み続けられるまちづくりをめざすためには、これまで以上にお互いの活動を共有し、認め合い、自助で解決できないことを地域や仲間と助け合える社会づくりこそが私たちの課題であり、フードバンクが地域の中でどんな役割を担えるのかを行動に移していくことが課題です。

1. フードバンク活動の推移

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2023年度 実績
事業費	5,384,722 円	7,856,225 円	14,283,446 円	14,665,000 円	10,420,000 円
食品取扱量 入庫 (kg)	22,871	44,758	48,373	60,000	67,347
食品取扱量 出庫 (kg)	16,265	45,320	50,050	60,000	63,984

寄贈企業・団体	69 団体	124 団体	141 団体	150 団体	150 団体
食品提供団体数	75 団体	123 団体	141 団体	150 団体	138 団体
最終受益者数	—	33,826 人	81,643 人	100,000 人	91,189 人
重量当たりの金額換算	約 1,372 万	約 2,685 万	約 2,902 万	約 3,600 万	約 3,839 万

※重量あたりの金額換算は 1 キロあたり 600 円の評価額を利用

2. 会員・寄附の拡大

3. ①会員/会費

	正会員 (学生会員)	団体正会員	賛助会員	特別賛助団体	賛助団体
2020 年度 実績	68(1)名 202,000 円	0 団体 0 円	19 口 38,000 円	1 団体 100,000 円	30 口 300,000 円
2021 年度 実績	56 名(1) 166,000 円	0 0	57 口 114,000 円	1 団体 100,000 円	35 口 350,000 円
2022 年度 実績	61 (0)名 183,000 円	2 団体 20,000 円	35 口 70,000 円	3 団体 300,000 円	34 口 340,000 円
2023 年度 計画	100 名 (10) 310,000 円	5 団体 50,000 円	30 口 60,000 円	5 団体 500,000 円	30 口 300,000 円
2023 年度 実績	55(0)名 165,000 円	1 団体 10,000 円	20 口 40,000 円	2 団体 200,000 円	26 口 260,000 円

②寄付

	企業・団体	個人 ・その他	ふるさと 納税	NPO サポ ーターズ	寄付金付 き自販機	クラウド ファンディ ング	合計
2023 年度 計画	2,000,000 円	800,000 円	1,300,000 円	300,000 円	60,000 円	1,700,000 円	6,160,000 円
2023 年度 実績	2,000,000 円	2,241,986 円	1,304,793 円	286,200 円	64,310 円	0 円	5,897,289 円

※上記寄付金額の内ふるさと納税やクラウドファンディングは当該年度に募った金額で、実際の入金額と時期が異なるため決算額とは差異があります。

②-1 労働者福祉協議会（企業団体）

労働者福祉協議会では全国 27 県でフードバンク支援に取り組まれており佐賀県では 2020 年より当会に継続して年 200 万円のご寄付をいただいています。当初より団体運営の管理的経費とし

ての使用を承認いただいております、団体継続の貴重な柱となっています。

②-2 寄附金付き自販機（個人・その他）

フードバンクさかの事務所の前にある自動販売機はリタジャパンが取り組む「飲む応援」プロジェクトとして売上額の約20%分を寄付金としていただいております。今年度は64,310円の寄付をいただきました。（昨年度は57,870円）ぜひご利用ください。

②-3 ふるさと納税

「佐賀県 NPO 支援×フードバンクさが」として4年目のとりくみは、活動に賛同していただいた企業様の商品を返礼品として取り扱いを開始しました。目標額130万円に対し1,304,793万円と目標額に達しました。手数料の2023年度より県の手数料が10%→15%となっており、競争も激化しています。会員への呼びかけ、県外の方へ紹介していただくよう取り組みを強化します。また、更なる返礼品の開拓と広報の充実が必要です。

②-4 クラウドファンディング（READYFOR）

一昨年は設立以来の懸案事項でもあった法人の運営資金の獲得のため、クラウドファンディングに挑戦しました。目標額200万円に対し、225万円のご寄付をいただきました。しかし、昨年度は取り組みの準備まではできましたが、最終的に取り組むことができませんでした。

②-5 ろうきん NPO サポートーズ（個人・その他）

ろうきんの「NPO 自動寄附システム」は福祉・環境・文化などさまざまな分野でボランティア活動を展開している NPO と市民・勤労者をつなぐ新しい社会貢献のかたちです。一昨年からのしくみを活用しており、毎月100円からのご寄付が積み重なり今年度は計286,200円（昨年度は288,100円）のご寄付をいただきました。寄付金額は少額でも多くの賛同者に気楽に寄付ができることから、また、寄付文化の醸成を図ることができることから、今後も推進していきます。

3 補助金・助成金等の活用

	助成事業名	助成金額 (円)	助成元
1	食と農で人と人をつなぐ、実践型食育・農業事業	500,000	エフピコ環境基金
2	キューピーみらいたまご財団助成事業	700,000	キューピーみらいたまご財団 (備品購入費)
3	農林水産省フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援事業補助金（第1期～第2期）	1,404,666	農林水産省（公益財団法人 流通経済研究所）
4	コロナ禍で行われる生活支援活動助成事業	135,000	佐賀県共同募金会
5	フードパントリー（食品倉庫）開設支援事業	300,000	九州ろうきん「NPO助成」

6	佐賀・九州における災害時の食糧支援体制構築事業	559,399	休眠預金（一般社団法人全国フードバンク推進協議会）
7	お米プロジェクト	586,379	中央労福協「エール基金」 福岡県議・個人
8	クリスマスケーキを贈るプロジェクト	634,500	九電ユニオン 九電ネクスト 佐賀県労福協・こくみん共済・福岡県議

（１）食と農で人と人をつなぐ、実践型食育・農業事業

助成元：エフピコ環境基金

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

食育と農業を組み合わせ、提供食品（野菜）の確保と食品ロス削減啓発、更に地域コミュニティ活性化をめざす。

佐賀市金立に休耕の畑を貸していただき、「合同会社つよし君のお野菜畑」の水田強氏の指導の下、玉ねぎを栽培。その収穫物を食支援団体（子ども食堂など）に提供した。

（２）キューピーみらいたまご財団助成事業

助成元：キューピーみらいたまご財団

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

コロナ禍が続く中、困窮世帯への支援要請が増加している。中でも子どもを抱える世帯へ子どもたちの成長期に欠かせない栄養を補うためには肉や魚、野菜等が必要と考えている。一方でフードバンクが提供できる食品はレトルト・インスタント食品が中心となっているのが現状である。寄贈提案はあるものの、現行では食品受け入れの際、適正な温度帯で管理できる保管設備が不足しており、早急に整備する必要がある。

また、昨今のコンプライアンス強化の波は食支援事業にも波及しており食品の品質管理の徹底を図るべく保管用資材も整備する必要がある。そのための設備に基金を活用した。

（３）農林水産省フードバンク活動団体の食品受入能力向上事業

助成元：フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援事業補助金（第 1 期～第 2 期）

事業期間：2023 年 4 月～2023 年 6 月

食品ロス削減を図りながら、フードバンクの食品の受け入れと提供拡大に向けた取り組みを行う。

食品の受入れ・提供の拡大に必要となる一時保管用倉庫、運搬用車両、食品の輸配送費を定額の範囲内で支援を受けた。

（４）お弁当プロジェクト

寄付金：コロナ禍で行われる生活支援活動助成事業

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

給食の無い長期休暇に給食の代わりとなるよう、栄養面や衛生面にも配慮したお弁当をお届けし、子どもたち（小中学生）が安心して食事をとれるよう心がける。そして地域の支援団体と協力し、各家庭につながりのある方々とともに取り組むことで、地域の「みまもり」にもつなげていく。

SSF との連携で約 1000 食を提供

(5) フードパントリー（食品倉庫）開設支援事業

助成元：九州ろうきん「NPO助成」

実施期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月（3 年継続事業 2 年目）

佐賀県内に食品支援の拠点となるフードパントリー（食品倉庫）の開設を支援しました。本年はみやき町のひとり親家庭支援団体と引き続き支援を行い、助成金を活用し設備並びに食品とその運搬を行い、その地域で実際に活動しました。

食品は基本的にフードバンクさがから提供しますが、加えて不足分を補うための食品、開設に必要な資材（棚や台車等）、運搬用の車両レンタル料、コーディネートする人員の人員費と交通費の支払いに助成金を活用しました。基山町においてもパントリーを立ち上げて推進しています。

(6) 佐賀・九州における災害時の食糧支援体制構築事業

助成元：休眠事業（一般社団法人全国フードバンク推進協議会）

事業期間：2023 年 10 月～2025 年 2 月

- ① 発災時に備え、食品寄贈が可能な企業の開拓（アレルギー対応可能な食品製造メーカー、飲料メーカー、缶詰メーカー、食器類製造メーカー等への協力依頼）・合意書の締結。目標は 30 社。
 - ② 発災時に連携することが想定される中間支援団体や食支援団体（フードバンク、子ども食堂、パントリー団体等）との連携関係構築
 - ③ 連携関係構築のための情報共有会議の開催（既存のネットワークも可）
- 以上を通じて最終的に食品企業との信頼の醸成及び食品の寄贈の増加も目的とする。
※今年度も引き続き継続して取り組む。

(7) お米プロジェクト 2023

寄付金：ろうふくエール基金、福岡県議会議員

事業期間：2023 年 4 月～2024 年 3 月

お米プロジェクトには 2023 年度は 586,379 円もの多額の寄付をいただきました。中央労福協 20 万円をはじめ、福岡県議会議員から「身を切る改革」の一環として 386,379 円いただき、ひとり親世帯をはじめとしたご家庭、外国からの留学生でアルバイトが見つからない学生や外国籍を有する子どもたちで生活が困窮している世帯など 77 世帯へ毎月 5 キロのお米を提供することができました。

(8) クリスマスケーキを贈るプロジェクト

助成元：九電ユニオン・佐賀県労福協・こくみん共済 coop・福岡県議

事業期間：2023 年 11 月～2023 年 12 月

クリスマスケーキプレゼントプロジェクトには、九電ユニオン様、九電ネクスト様（ローソン九電佐賀ビル店様）よりケーキの現物、佐賀県労福協様、こくみん共済 coop 様、福岡県議会議員様よりご寄付をいただきました。金額としては 634,500 円となり、ケーキ 282 個を提供することができました。対象はお米プロジェクトでお米を提供している世帯

やスマイルキッズの皆さんへ提供しました。

4 食品寄贈の受取

- (1) 食品企業や団体などの寄贈団体は 2022 年度の 141 団体から 150 団体へ増加しています。

寄贈量は 2023 年春以降のコロナが解除されたとしても企業・団体が疲弊しており伸び悩むのではとの予想に反し、前年度に比べ 19 トン増となりました。

※食品寄贈量約 67.4 トン（昨年度約 48.3 トン） 重量あたりの金額換算約 4,040 万円

- (2) 引き続き食品ロス削減と身近な社会貢献活動としてフードドライブ活動を働きかけ、企業、小売店、JA さが女性部、大学、高校、宗教団体等が取り組み、フードドライブ食品の寄贈量も大きく増えました。

実施団体 46 団体 寄贈数量約 9,054 kg

（昨年度 39 団体 寄贈数量約 7,728 kg）

※小売店等でのフードドライブ実施場所

常設 コープさが新栄店・ゆめマートさが店・ゆめタウン佐賀店

定期開催 イオン九州グループ・アバンセ・マルキョウ大財店

- (3) 昨年に続き協力団体のコープさが生活協同組合と連携し、配達のシステムを活用した年 2 回のフードドライブと新栄店での常設のフードドライブを実施し、食品や日用雑貨品の寄贈を受けました。

※新栄店フードドライブ 約 458 kg

配達のシステムを活用したフードドライブ 約 1,641 kg

- (4) 佐賀県食でつながるネットワークを通じて佐賀県より野菜の提供が始まりました。

5 団体への食品提供

- (1) 県内各地で新たに子ども食堂や子どもの居場所等の立ち上げがあり、合意書を交わした団体数は 13 団体増え、138 団体になりました。

※食品提供量約 67.0 トン（昨年度約 48.0 トン） 重量あたりの金額換算 4,040 万円

- (2) 取扱量と提供団体の増加に伴い、各団体への適正な配分が課題となっています。企業寄贈の食品は食品情報を発信し、多くの団体が活用できるように配慮しました。

- (3) 個人的な支援については行わず、関係機関と連携し団体を窓口として提供するしくみを継続しました。しかし、すでに相談できる関係機関に相談済みの生活困窮者については 2 日ないし 3 日分の食料を提供しました。依然として相談件数は増加傾向にあり、協力団体との連携を強化していきます。

- (4) 食支援団体を窓口として食品の提供を行っているため、最終的に食品の活用（受益者数）について調査を行いました。

2023 年度受益者数 91,189 人（2022 年度 81,643 人、2021 年度 33,826 人）

- (5) 新たに、なんでも相談会（奈良崎弁護士）に食品提供

- (6) みやきパントリー、とすパントリー（中止）、母子連パントリー、新たに基山パントリーに提供
- (7) 能登半島地震支援のための食品提供を1月3日より開始しました。

6 運営体制

- (1) 理事会は第1回から第4回まで開催しました。
- (2) 専従職員の継続雇用に努めましたが3月末で職員が一身上の都合で退職。ハローワークに職員募集をかけ8人の方が応募。面接の結果職員を採用しました。
- (3) 年度当初は専従職員の他、6名のボランティアスタッフを配置し事務局体制を整えました。
2023年度は全国フードバンク推進協議会の災害支援事業を活用しながら有償化を目指しました。依然多くの方が無償ボランティア状態となっています。4月からは有償ボランティアとして、本来必要な人件費として計上していきます。
※次年度予算書には2,115,000円をボランティア評価費用として計上
- (4) 運営委員会の立ち上げができず、2023年度も事業は事務局が主体となり実施しました。
- (5) 事務局のもとに部局（総務・会計、企画・広報、営業・渉外）を設けることを総会で議決しましたが実際には執行する機能を持たせることができませんでした。事務局を担うボランティアが圧倒的に不足しています。
- (6) 大学や高校、個人の方をボランティアとして受入れ、活動に携わることによりフードバンク活動を知ってもらうことができました。将来のフードバンク活動の後継者や支援者にながっていくことが求められています。
- (7) 2023年8月3日に開成倉庫閉鎖により佐賀女子短期大学の倉庫へ移転しました。
- (8) 2024年3月には佐賀女子短期大学食つなセントラル倉庫からJAさが所有の西川副倉庫（旧西川副支所購買部跡）へ転居しました。

7 食品の安全管理

- (1) 子どもの居場所の取り組みとして食品衛生学習会を唐津市で行いました。（6/30 唐津市）
- (2) 「食品の品質管理・衛生管理について」食つな交流会
- (3) 賞味期限内の提供を徹底しました。しかし、フードドライブ食品の寄贈の拡大に伴い、寄贈時に既に賞味期限切れの食品や、開封済み、対象外の食品も増えており、仕分けの徹底が求められています。
- (4) 毎年、食品事故0をめざし、食品の品質管理や衛生管理を徹底しました。
冷凍・冷蔵食品の提供の際には必ず保冷バッグ等の使用を義務づけし、持参がない場合は保冷バッグを貸し出しました。
入出庫の際の帳票を見直し、企業からの寄贈食品については企業からのトレーサビリティの確認にすぐに対応できるよう変更しています。

想定されるあらゆるリスクを洗い出し、リスクが発生したときの影響と発生を抑止するための方策に影響度の大きさに従い、リスク防止策を今後とも実行していきます。

8 情報発信と共有

- (1) 事業拡大に伴い、団体内の情報の共有については食品情報などクラウドを活用し効率化を図りました。
- (2) ホームページは次年度の新規ページの追加（主に寄贈元や会員の皆様の情報を掲載、また寄贈の手順に関してもより分かりやすくなるような改修）のための整備を行いました。
- (3) Facebook や Twitter に加えインスタグラムも活用し広報しました。
- (4) ニュースレターの発行が出来ませんでした。
- (5) メディア取材や出演
 - ・サガテレビ（取材・出演）
 - ・佐賀新聞（取材）
 - ・FM さが（出演）
 - ・NHK
 - ・ケーブルテレビ（株）ピープル・（株）ケーブルワン

9 食品ロス削減啓発活動

- (1) 「フードドライブ」セットを企業・団体に貸し出し、市民参加型の食品ロス削減として家庭内の未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」活動をすすめました。
貸出件数 31 件（昨年度 32 件）
- (2) イベント等出展
 - ① 佐賀市主催のフードドライブ（6/26～27）
 - ② フードドライブ in 駅前不動産スタジアム（サガン鳥栖との連携事業 4/15、8/26、9/30、11/11、12/3） 5 回）
 - ③ 佐賀市とイオン九州のコラボでイオン佐賀大和店において開催された環境イベント（佐賀市環境フェスタ）に参加しました。
 - ④ 佐賀市地域づくり交流会 in メートプラザ（主催 佐賀市）＊パネル展示
 - ⑤ 令和 5 年度食育推進交流会－食つな（2/1 アバンセ）
- (3) 講師派遣
 - ① 佐賀県法人会連合会女性部役員会「食品ロス」「女性・子供の貧困」（1/24 ニューオータニ）
 - ② 大東建託「子ども食堂とフードバンク活動」（8/1）
 - ③ 佐賀大学公開講座みんなの大学「フードバンクから見るコロナ禍と食支援」
 - ④ 「食品の品質管理・衛生管理について」食つな交流会
 - ⑤ 鳥栖小学校 PTA 講演(6/3 「食品ロスとフードバンク」)
 - ⑥ 佐賀大学経済学部社会課題演習「企業活動と法」
 - ⑦ 「フードバンクってなーに？」イオン九州株式会社イオンチアーズクラブ
 - ⑧ ゆめさが大学「子育て支援とフードバンク活動について」（10/12）

- ⑨ きやまパントリー「食品ロスのお話」
- ⑩ プラザフェスタ「食品ロス削減と循環型社会をめざして」(10/28)
- ⑪ 佐賀女子短期大学連携講座「フードバンク活動について」(市民活動プラザ 11/8)
食つな
- ⑫ 武雄市役所講演「食品ロス削減とフードバンク活動～5年間の活動を振り返って見えてきた課題」(1/31)

10 関係機関との連携

- (1) 農水省が開催する九州で取り組む「フードバンク情報交換会」が12月1日に熊本市で開かれました。
- (2) フードバンク福岡主催の「フードバンク福岡シンポジウム」に参加しました。(2/7 福岡市電気ビル)
- (3) 今年度は全国フードバンク推進協議会が行う休眠預金事業として「佐賀・九州における災害時の食糧支援体制構築事業」に取り組みました。合意書への災害時の食品提供のお願いを追加するもので、現在までに5社から合意書をいただいています。来年2月までの事業であり30社の契約を目指します。新たな企業や団体との災害時の食品の寄贈提案を災害被災者支援団体のニーズ調査を通じ提供するものです。
- (4) 県や佐賀市の関係部署と意見交換を持ち、食品ロス削減のとりくみ、フードバンクの安定的な活動のための協力依頼を行いました。
- (5) 食育ネットワークの加盟団体として総会(6/8 グランデはがくれ)に参加し、情報提供を受けました。また、2月2日には食育フォーラムがアバンセにおいて開かれ参加しました。また食品ロス削減部会にもフードバンクさがとして参加しました。
- (6) 佐賀県食でつながるネットワーク協議会開所セレモニー・総会(6/14 女子短)、研修会に参加しました。佐賀県と佐賀女子短期大学との連携に加え、県内の食支援団体との連携協力強化を目指して活動してきました。
- (7) グッドネーバーズジャパン(6/12、7/6)やグッドリンクとZOOMにより意見交換を行いました。
- (8) 高校生のボランティアを受け入れしました。
 - ①おおぞら高等学院
 - ②九州国際学園
 その他、個人でボランティアに参加する大学生、高校生の受け入れも行いました。
- (9) 雪印メグミルクと子ども食堂(唐津市)とのコラボによる「バターづくり」「牛乳のお話」を開催しました。(8/5)
- (10) からつつ子育て支援センター(8/16)
- (11) 佐賀県社会福祉士会主催のセミナーへ参加しました。(1/17)
- (12) ふるさと納税説明会(2/1)

11 フードバンク間連携

- (1) 全国フードバンク推進協議会との連携

- 1 協議会を窓口として、食品の寄贈を受けました。
 - 2 セミナーや事業説明会・定期総会へ zoom で参加しました。
 - 3 休眠預金事業や農林水産省の助成金の情報を活用し、検討及び申請を行い、助成事業の採択へとつながりました。
- (2) 福岡県や長崎県のフードバンクとの連携をし、食品の融通を行いました。
また、フードバンク活動全般について、情報交流を行いました。
- (3) 鳥栖市で新規にフードバンクが設立の準備が始まりました。（フードバンク鳥栖）
- (4) フードパントリーの開設を基山町において開設支援事業を行っています。

12 コミュニティスペースとしての活用

事務所（倉庫）についてはこどもを対象とした食支援団体が多く出入りする点での安全性と、寄贈品の保管にスペースがとられているためイベント会場としては活用できませんでした。ただ、提供日は食支援団体が多く集まっていること、企業・団体、行政から多くの方が訪れており食支援を通じて地域コミュニティの交流の場となっています。あわせて情報提供も行いました。